



第1号様式 (第6条, 第12条関係)

特定事業者排出量削減計画書

変更

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区内幸町1-1-6				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	エー・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ネットワーク事業部 統合ネットワーク部 部長				
特定事業者の主たる業種	長距離電気通信業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))				
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月				
基本方針	NTTコミュニケーションズは、グローバルな規模であらゆる客員の利益につながる最高水準のサービスを創出し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。				
推進体制	継続的に環境保護活動を推進するため、専門家集団によるワーキンググループを核として、社長以下グループ全体で環境問題に取り組んでいます。2006年度は、地球環境保護推進部会を2回開催し、対策の立案や目標管理、課題の解決にあっています。 環境マネジメントシステム名称 ISO14001 適用範囲 京都南ビル 取得年月日 2003年11月取得				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	平成20年度	京都南ビル	無線中継局廃止、無線空室削減緩和、クールビズ実施		
	平成21年度	京都南ビル	スーパーコンデンサ導入検討		
	平成22年度	京都南ビル	IP車検査の直交電圧化検討		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成19) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (平成22) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	
	A 事業所等排出区分	3,318.0 t	3,795.0 t	14.4 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	3,318.0 t	3,795 t	14.4 %	
目標設定の考え方	継続的な省エネ施策展開による削減及びデータセンタ設備等の増、及び一般電気事業者から特定電気事業者からの買電量を勘案し、12.1%の増計画設定とする。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	電気通信ビル	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.200 t-co2/m ²	0.229 t-co2/m ²	14.5 %
		()			%
		二酸化炭素換算 ()			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	延床面積を原単位とし、継続的な省エネ施策の展開・データセンタ設備の増を見込み12.1%の増計画設定とする。				
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度 (計画)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(供給熱量)	GJ	(削減量)	t
グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	
削減量等合計				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動					
特記事項					

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用する本県の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、OO工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (製造品出荷額、延床面積、走行距離等) を記入してください。
 5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の軽減につながる活動を記入してください。
 6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。